

(田中祐二・中本悟編『地域共同体とグローバリゼーション』晃洋書房、2010年(11月)、253-266ページ、所収。)

第13章 世界の貧困とグローバル・ベーシック・インカム論

岡野内 正 (法政大学)

はじめに

- 1 開発援助による貧困撲滅の失敗
- 2 全人類個人向け無条件同一金額現金給付の貧困対策
- 3 グローバル・ベーシック・インカムによる社会変革

おわりに

はじめに

2009年、日常生活に必要なカロリーを得るのに必要な食料を入手できない人々、すなわち慢性的飢餓人口は、全世界で10億人を突破した。人類史上最大の飢餓である。その原因は、食料不足ではない。グローバル経済が生み出した貧困である。国連食料農業機関 (Food and Agricultural Organization: FAO) は、次のように分析した。2008年の世界的な経済危機によって、多くの人が職や収入を失ったにもかかわらず、20%近くも上がった食糧価格が下落せず、食料を購入できない極度の貧困層が増大したためである、と (FAO[2009])。

地球上からの貧困の撲滅は、20世紀の悲願であった。社会主義体制の登場とその退場は、社会主義という体制選択が、貧困撲滅に役立たないことを証明した。だが、20世紀の社会主義の挑戦を勝ち抜いたかに見えた資本主義も、21世紀になって10年も経過し、このような極度の貧困ゆえの飢餓人口の急増によって、地球上からの貧困撲滅を実現できないことを証明した。

それでは、社会主義でもなく、資本主義でもなく、地球上から飢餓と貧困を一掃できるようなグローバルな人類社会のしくみは、どのように構想できるだろうか。筆者は、全人類ひとりひとりに対して基本的な生活水準を無条件で保障する現金給付と定義されるグローバル・ベーシック・インカム (Global Basic Income: 「地球人手当」とも訳される) のある人類社会という考え方に注目する。その理由を以下、説明していきたい。

まず、これまでの貧困撲滅策の失敗の原因を明らかにし、次に、グローバル・ベーシック・インカム論者によって提起された、全人類個人向け無条件同一金額現金給付という貧困撲滅策を検討する。そして、その延長上に、さらに基本的な生活水準を無条件で保障する完全なグローバル・ベーシック・インカムの実現が意味する社会変革の諸側面を明らかにしていこう。

1 開発援助による貧困撲滅の失敗

(1) 社会主義対資本主義的近代化論

資本家から生産手段を奪い取り、労働者が生産手段を共同で所有することによって、生産された富を分かち合う。これが、社会主義の貧困撲滅策であった。19世紀に提唱されて、20世紀の初め以後のいくつかの革命を経て、20世紀半ばには、ソ連を中心とする世界体制にまで発展していた。

これに対し、第2次大戦後のアメリカが中心となった貧困撲滅策は、次のようなものであった。資本主義を守る国家が自由市場に介入して経済成長を促進（ケインズ主義的財政金融政策）するインフラ整備を行い、大量生産大量消費の蓄積様式（フォード主義）の経済成長を実現することによって、雇用を増やし、労働者の消費を拡大して生活水準を向上させる。社会主義が労働者の国家を標榜する一党独裁のもとで追及する貧困撲滅策を、資本主義は、民主主義的な政治制度のもとで、実現する。資本主義的近代化論は、単なる貧困対策のみならず、このような民主主義論をも包摂していた。

アメリカが中心となってヨーロッパの復興のためにインフラ援助を行った国際復興開発銀行は、世界銀行として、旧植民地地域から独立した新興諸国に対して、このような資本主義的近代化論の展望のもとに開発援助を行うようになった。

もともと、アメリカも含む欧米列強が植民地を自発的に手放したわけでは決してなかった。ロシアは社会主義革命の過程で、植民地解放宣言を出し、日本、ドイツ、イタリアは、大戦の敗北で植民地を手放した。その他の列強は、長年の民族解放闘争に直面し、ようやく独立を認めた。すなわち、植民地の人々からみれば、資本主義とは帝国主義であり、資本主義的近代化論の民主主義は口先だけのものであった。ここに、冷戦のもとで、植民地から独立を果たした第三世界諸国が、社会主義に接近する根拠があった。

(2) BHNアプローチの登場と後退

1960年代にキューバ、ベトナム、アルジェリアなどを筆頭に第三世界諸国の社会主義接近が明確になると、世界銀行は、それまでのインフラ整備中心の開発援助路線の修正を余儀なくされた。1970年代には、政府が貧困世帯に対して直接に、生活に必要な物資や資金やサービスを提供し、貧困世帯を含む住民たちの主体的な参加をも呼びかける、BHN(Basic Human Needs)アプローチが提唱された。

だが、その後の2度のオイル・ショックを経て、大企業の多国籍化が進む。ケインズ主義的な財政金融政策とフォード主義的な蓄積様式がゆきづまって、先進国も途上国も国家財政収支が悪化し、特に途上国の債務問題が深刻化した。貧困層をターゲットに、政府が直接援助する福祉国家的な貧困対策には、大規模の有能な官僚組織が必要だが、世界銀行も先進国も、そのための支援ができなかった。その結果、BHNアプローチは、十分に実践されぬまま後退した。

(3) 市民社会の強調とグローバル化

かわって、官僚機構ではなくコミュニティや市民組織の力量に期待する、参加型開発、社会開発が掲げられ、1990年には、UNDP(United Nations Development Program:国連開発計画)によって『人間開発報告 (*Human Development Report*)』が発刊された。IMF(International Monetary Fund:国際通貨基金)と世界銀行が、「構造調整」によって、自由な貿易と投資を促進する健全財政の小さな国家を造り出し、多国籍企業の活動の自由を保障する。市民社会は、多国籍企業の活力を利用しながら経済を成長させ、女性差別撤廃など人権保障水準を向上させる社会開発とともに、貧困削減を追求する方針が確立された。それは、小さな国家と市民社会と多国籍企業に依拠する開発・貧困削減路線とも言えた。

(4) 一人勝ちの多国籍企業

20世紀末以来、多国籍企業の発展とともに、全世界で富裕層は増大し、多国籍企業に経済的・政治的権力が集中した。同時に、飢餓と貧困も増大し、世界的な所得格差ピラミッド構造が明確になった。

市民社会は、1992年の国連リオ・サミットに対するNGOネットワーク形成を起点に、1999年のシアトルでのWTO(World Trade Organization:世界貿易機関)総会への抗議行動、2001年のポルト・アレグレでの世界社会フォーラム結成など、多国籍企業の規制を求める反グローバル化運動を通じて、グローバルな市民運動を形成した。その理論家たちは、自律的な小規模コミュニティの連帯経済とそのネットワーク化を、グローバル資本主義にかわるイメージとして描くようになった。(岡野内[2001],[2002],[2004])しかし、それはいまだ周縁的なものでしかない。

小さな国家の連合体となった国連は、「2015年までに一人当たり所得1日1ドル未満の人口比率を1990年比で半減し、飢餓人口の割合を同じく半減する」といった具体的目標をもつ「ミレニアム開発目標」を2000年に決議し、達成をチェックする体制をとったが、その実現は、絶望的となりつつある。

これに対して、世界銀行とかかわった経済学者の中からは、多国籍企業の活

力に期待するグローバル化路線は堅持しながらも、人間的でないとして構造調整を批判したり (Stiglitz[2002])、多国籍企業に対する NGO の監視能力の強化を訴えたり (Bhagwati[2004])、ミレニアム開発目標実現のために債務棒引きと援助額の大幅増加を訴えたり (Sachs[2005])、大規模援助ではなく市民活力支援を提唱したり (Easterly[2006])、所得格差ピラミッドの「最底辺の 10 億人」国家への介入を訴える (Collier[2008],[2009]) など、市民社会や国家に対する期待が表明されるようになった。

(5) 社会主義的独裁の崩壊あるいは変質、キューバの成功と限界

ソ連・東欧の社会主義国家は、市民的自由を制限する独裁体制を変革できないまま 1991 年に崩壊し、グローバル資本主義と同時に、貧困を受け入れた。中国やベトナムは、社会主義を掲げる独裁体制のまま、同じ道を歩んだ。

1960 年代以後、ソ連の支援で社会主義国となったキューバは、貧困根絶に成功した稀有の例となっていた。ソ連崩壊後もアメリカの経済制裁に対抗し、社会主義体制を維持している。とはいえ、政治的、経済的、市民的な自由が制限される共産党独裁であるため、魅力的な貧困根絶モデルとはならず、21 世紀になって南米諸国で相次いで登場した反米的・親キューバ的政権も、キューバ式社会主義への動きは見せていない。

(6) 多国籍企業に期待する BOP ビジネス論

このような現状に対し、NGO 側の多国籍企業権力批判を高く評価し、全世界の所得格差ピラミッド構造を認めたくらんで、頂点に君臨する多国籍企業に、底辺の貧困を解消するビジネス展開を期待する議論が現れた。市民社会に強制される CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) としてではなく、利潤追求の競争戦略として、1 人当たり所得は低い人口では圧倒的に多い底辺 40 億人の市場をめざせ、という BOP (Base of Pyramid) ビジネス論がそれである。アメリカや日本などの先進国政府や UNDP もそれを支援し始めた。

だが、その主唱者たちも認めるように、そのような革新的なビジネス展開を見せる企業は少なく、成功例はさらに少ない。NGO の批判など市民社会からの圧力なしに、多国籍企業のビジネスのみによって底辺の貧困が根絶される見込みはない (Hart[2005], Prahalad[2005])。

(7) 雇用問題を見捨てる資本主義論

BOP ビジネス論と関連して、巨大多国籍企業の資本、技術、組織、そして技術革新と市場開拓の力を用いて、短期的な見返りを求める資本家に対抗しながら

ら、長期戦略的に、飢餓や貧困だけでなく、地球環境危機をも解決する経営の展開を訴える議論がアメリカ経営学から現れた。それは、国家と市場の失敗、市民社会の弱さを前提としつつ、CSRを巨大多国籍企業に期待する資本主義論となっている(Rajan&Zingales[2003], Piasecki[2007])。

しかし、この議論は、個別資本の視点に立つために、失業や貧困など社会全体の問題としての雇用問題が視野に入っていない。FAOが指摘するように、飢餓に陥っているのは、失業者世帯である。そして、ILO(International Labor Organization: 国際労働機関)の指摘のように、大量の成人失業者があふれても、児童労働は容易になくならない。問題となっているのは、個々の企業の努力では解けない社会問題を解く社会政策なのである。

(8) ケチな目標

最後に、なるほど多くの国家の財政は、累積債務で赤字続きではあるが、空前の成長を遂げたグローバル経済を支える多国籍企業には、極度の貧困と飢餓を一挙に解決するだけの余っているモノとカネがある、という現状を前にして、貧困削減でいいのか、という根本的な疑問を提起しておこう。なぜ、極度の貧困と飢餓の即時絶滅のために、富を分かち合おうといえないのか。2015年までに半減というミレニアム開発目標は、半分の人を放置するという意味で、むしろ不道徳、倫理的退廃といえないだろうか。

哲学的正義論の立場からこの問題に取り組んだのが、ポグゲ(Thomas Pogge, 1953-)である。彼は、①10億の飢餓人口という広範な人権侵害の存在、②飢餓の継続が予見可能、③飢餓は、現存の資源を用いて無理なく回避可能、④富の再分配制度の導入によって飢餓回避が可能なことも予見可能、という4つの理由から、現行制度による世界秩序を不正義と規定し、その改革に参加しないことを不道徳と宣言した(ポグゲ [2010]11-3 ページ)。そして、原油生産に若干の課徴金を付け、全世界の貧困人口を対象として、貧困線以下の生活物資の不足分を購入できるだけの所得を支給するという地球資源配当(Global Resource Dividend)を提案した。

貧困層だけでなく、全人類ひとりひとりを対象とする無条件の現金給付であるグローバル・ベーシック・インカムは、このような倫理的な批判に答えるべく、多国籍企業の一人勝ちという現実に対して提起されてきた。

2 全人類同一金額支給の貧困対策

(1) フランクマンの世界的所得再分配構想

カナダの政治経済学者フランクマンは、もともと発展途上国経済の研究者であったが、多国籍企業の問題に取り組むうちに、世界の飢餓と極度の貧困を解消するために、国連を超える世界連邦政府の創出と、世界連邦政府による課税と財政支出、通貨制度創出を前提とする世界民主主義的連邦主義（World Democratic Federalism）を掲げるにいたった。さらに 60 年代末北米の保障所得（Guaranteed Income）論の影響を受け、貧困解消のみならず、平和と正義の経済的基礎を築く制度として、人類すべての社会的再生産を保障する「惑星規模の市民所得（Planet-wide Citizen's Income）」を構想した（Frankman [2004]Ch.6）。

その第一歩として、1999 年の世界平均 1 人当たり所得 5000 ドルの 5 分の 1、すなわち 1000 ドルを全世界の個人に無条件に保障するという所得再分配案を掲げた。年間 1000 ドルは、1 日当たり 2.74 ドルとなり、1 日 1 ドル以下の極貧層と、1 日 2 ドル以下の貧困層さえも一挙に解消できる所得となる。世界人口が 60 億とすれば、必要資金は、毎年 6 兆ドルになる。

1993 年の全世界の家計調査では、全世界の高所得者上位 10%の 6 億人が、全世界所得（30 兆ドル）の 50.8%、つまり 15 兆 2400 億ドルを取得していた。そこで、これらの高所得者の所得に、平均 39%の所得税（実際の提案は高所得者をさらに三階層に区分した累進課税となっている）を課税すれば、必要な 6 兆ドルの税収が得られるという（*Op.cit.*,pp.153-156）。

フランクマンは、将来的に全世界の人々に、それぞれの地域の基本的な生活に必要な所得を保障する構想を提示しながらも、当面の提案としては、貧困対策として、全人類同一金額の支給を提唱したのである。

（2）グローバル・ベーシック・インカム財団

2000 年にオランダで設立されたグローバル・ベーシック・インカム財団（Global Basic Income Foundation）は、グローバル・ベーシック・インカムの実現をめざすキャンペーン団体である。2004 年に開設されたそのウェブサイトは、フランクマンらの先行研究ほか、多くのリンクと詳細な情報を含み、グローバル・ベーシック・インカム構想に関する現時点での世界的な到達点を示す。興味深いことに、この団体も、フランクマンと同様に、将来的にはベーシック・インカムをめざすとしながら、当面は、全人類への同一金額支給の貧困対策を提唱している（Global Basic Income Foundation [2004]なお、同基金のミレニアム目標に関するアンケート回答も参照した）。

（3）グローバル・ベーシック・インカムの 5 条件

すなわち「グローバル・ベーシック・インカムとは、すべての国のすべての

人々に無条件に与えられる最低限の所得保障 (guaranteed minimum income)』
としたうえで、次の5条件が挙げられている。

- ① 基本的 (Basic) : 人々は、仕事を続けて収入を得ることができ、諸種の社会保険や疾病、失業給付なども受け取る。飲用水、食糧、衣料、住居、プライマリー・ヘルスケア、教育に加えて、何が基本的かは、気候条件・文化的価値によって異なる。
- ② 無条件 (Unconditional) : 労働の義務を条件とせず、金持ちにも支給。
- ③ 個人給付 (To each person) : 家族形態や職業を考慮しない。
- ④ 子どもを含む (Children) : 生後すぐの子どもにも支給することが望ましい。
- ⑤ グローバル (Global) : 国連と各国の合意によって導入。支給は、国連の新しい国際機関か、国際標準と指針に従う各国政府が自国民を担当する。

ここで提示されているのは、明らかに、完全なベーシック・インカム原則をグローバルに拡張したものにはほかならないが、ここで紹介した①の「基本的生活に必要な額」という原則の説明のすぐあとに、「しかし、全世界同額支給が、導入のしやすさ、購買力移転という経済効果、人類としての連帯感の点で、望ましい」という説明が付けられている。

(4) 導入計画と財源論

この提案は、次のような導入計画に具体化されている。

「導入当初は、たとえば一人当たり毎月 10 ドルからはじめ、2015 年には、中間段階として、ミレニアム開発目標の 1 人当たり毎日 1 ドルを支給する。」

その効果については、次のように言う。

「それは先進国にとってはわずかな額だが、それによって、現在 1 日 1 ドル以下で暮らす 10 億人の極貧層が消滅し、1 ドル以上 2 ドル以下の 16 億人の貧困層の生活を大幅に改善する。」

さらに、財源についても次のような見通しを述べている。

「2002 年の世界人口は 62 億人なので、毎日 1 ドルの支給額は、1 年間で 2 兆 2630 億ドル、つまり、同年の全世界 GDP 合計 31 兆 9270 億ドルの 7% になる。社会保障支出が GDP の 25% になる国もあり、これは不可能な数字ではない。」

財源については、さらに 3 通りあるいはそれらの組み合わせが提案されている。

- ① 各国政府が各国 GDP から同じ比率を拠出。国内での調達方法は、自由と

する。

- ② 国際機関による地球規模課税。大気や大洋のような人類全体に属するグローバル・コモンズ（共有財産）の使用（漁猟、海底採掘、海上航行や航空機の通行、電子通信機器による電磁波の通過など）、気体燃料の使用、二酸化炭素排出、漁獲割り当て、国境を越える環境汚染に課税する。
- ③ 国際的な地球使用権売買制度（Earth Dividend System）の導入。地球の使用権市場を開設し、天然資源利用のために地球の一定部分の期限付きの使用を望む企業に販売する。

フランクマンの財源論が、世界連邦政府を前提とする課税論であるのに対し、ここでは、現行の国際秩序を前提とした政策が提案されている。いずれも、国際世論の高まりを前提とする国家間の合意があれば、可能な提案であり、地球環境危機との関連で環境税としても議論が進んでいる分野である（片山[2008]参照）。

<筆者による試算>

筆者は、1人年間1000ドルのフランクマンと1人年間365ドルのグローバル・ベーシック・インカム財団の全人類個人向け同一金額現金給付の貧困対策に必要な金額が、今日の世界経済に占める比重を試算したことがある（Okanouchi[2010]）。

2006年の世界人口65億人に対して1人当たり年間365ドルを支給すれば、その額の総計は、2兆4000億ドルになり、同年の国内総所得（GNI）の世界合計48兆7000億ドルの5%となる。同様に、1人当たり年間1000ドルを支給すれば、世界総額は、6兆5000億ドルで、GNI世界合計の13%になる。

ところが、人口が多く経済規模の小さい国々では、この支給額はとてつもなく大きな額となる。インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、アフガニスタンなどを含む南アジア諸国で見れば、1人当たり365ドル支給でも、総支給額はこの南アジア諸国全体のGNI総額の48%になる。さらに1人当たり1000ドル支給の場合だと、総支給額は、GNI総額の130%になる。すなわちこの地域のGNI総額をはるかに超える額が流入することになる。このような所得の移転が、この地域の経済に大きな影響を与えることは想像がつく。サハラ以南アフリカ諸国の場合も同様であり、1日当たり365ドルの場合に、この地域のGNI合計額の44%、1000ドルの場合に、121%にあたる金額が流入してくることになる。

これは、1人1日当たり1ドル以下の収入で暮らす極貧層の比率が、南アジア諸国で32%、サハラ以南アフリカ諸国で41%、1人1日あたり2ドル以下で

暮らす貧困層の場合、南アジアで 78%、サハラ以南アフリカで 72%にものぼることを思えば、当然と言える。

(6) 連帯感と世界市場の公正さ

グローバル・ベーシック・インカム財団が指摘したように、貧困層だけへの給付ではなく、全人類が同一金額を受け取るということは、全人類の間での連帯感を強めることになるだろう。同時に、同じ金額がグローバル化した世界経済の中でもつ違いについても、議論が広がるに違いない。そこから、物価の高い先進国では、さらに基本的な生活に必要なだけの金額を上積みするグローバル・ベーシック・インカムの連想までは、あと一歩である。

3 グローバル・ベーシック・インカムによる社会変革

(1) グローバル・ベーシック・インカム財団の主張する利点

完全なグローバル・ベーシック・インカム導入の利点として、財団は、次の 10 点を挙げる。筆者の視点から、対応する社会理論上の問題分野をカッコで入れておいた。

- ① すべての人間を、飢餓と極度の貧困から解放できる。(階級、民族)
- ② 環境を破壊し、人の命を脅かす経済のグローバル化の問題点のみを解決し、すべての人の利益に転換できる。(エコロジー、階級)
- ③ 人間としての連帯の意識を与える。(民族、階級)
- ④ 敵対を和らげ、人類共同で問題解決に当たる意識を作る。(民族、階級)
- ⑤ 飢えと貧困に起因する暴力的紛争や環境破壊をなくす。(階級、民族、エコロジー)
- ⑥ 生存のために費やされる人々の時間とエネルギーを、世界市民としての社会的・政治的な活動に転換し、民主主義を強める。(公共圏)
- ⑦ 賃労働への依存をなくす。低賃金、長時間、危険労働がなくなる。自由で公正な労働市場が実現し、経済的搾取が防止される。(階級)
- ⑧ すべての人が、自分の能力を自由に伸ばす機会を得る。(階級)
- ⑨ 消費と生産中心の価値観を転換させ、十分な考慮と自由な市場を通じて、次世代のために有用な仕事を選択される。社会と人間性を改善させるボランティア活動が発展する。(エコロジー、階級、公共圏)
- ⑩ 単純な制度なので、検証しつつ、実行することが比較的容易。(公共圏)

<社会理論的にみれば、革命的>

筆者の視点から、整理してみよう。⑦は、社会階級としての賃労働者階級の消滅、したがって資本主義社会から別の社会への転換を意味する。すべての人類が、生産手段の所有・非所有にかかわらず生活が保障されるのであれば、それは、無階級社会というほかない。グローバルにみれば、民族の問題は、帝国主義論の指摘のように、階級と同じ経済的搾取の問題となるが、①③④⑤は、そのような帝国主義的搾取の廃絶を意味し、グローバルな無階級社会の形成を意味する。

さらに、②⑤⑨は、環境破壊を資本主義や帝国主義の論理として考えるエコロジー経済学 (Ecological Economics) の基本問題に答えるものである。また、⑥⑨⑩は、経済的自立によって自由時間を保障された市民が公共の場での討議を通じて、現代資本主義や社会主義のもとで形骸化した民主主義を刷新するという、ハーバーマス (Jürgen Habermas 1929-) 以来の公共圏問題に答えるものだ。

なお、女性の経済的自立が保障されれば、資本主義よりも古い家父長制は消滅する。しかしこの点について財団の言及はない。

以上のように、グローバル・ベーシック・インカムを導入は、階級、民族、ジェンダー、エコロジー、公共圏の観点からみて、革命的というべき社会変革をもたらすことになる (岡野内[2004][2010]参照)。

(3) グローバル・ベーシック・インカム財団のあげる難点

財団は、難点として、次の2点を挙げる。

- ① 政治、経済、文化的環境の違いから、グローバルな合意形成が困難。
- ② 給付水準の決定が困難。

これについても、筆者の視点からコメントすれば、②の難点は、実際には、先進国の場合、最低賃金制や生活保障水準の設定などによって、解決されているといってもいいだろう。だが、①の難点はより本質的である。この困難の核心は、社会理論的に言えば、支配階級と支配民族の利害である。さらにジェンダーの視点から、家父長制支配をも付け加える必要がある。逆にいえば、人類の大多数を占める労働者階級と被抑圧民族と、家父長制支配のもとにある女性とが、公共圏での討議を通じて、合意を形成することの困難ということになる。

(4) 希望

財団は、「興味深い点」として、次の3点を挙げている。

- ① ベーシック・インカムは、福祉国家の代替案として先進国で議論が進み、ブラジル、南アフリカなど、福祉制度を整備中の途上国で、単純で効果的で官僚機構の費用が安い制度として、真剣に議論されている。
- ② 事実上のベーシック・インカム制度であるアラスカ恒久基金配当 (Alaska Permanent Fund Dividend) の結果は良好で、合衆国の他州と比べて、貧富の格差が少なくなった。
- ③ 多くの貧困対策が提案されたが、いずれも、近い将来に貧困を解消する展望を打ち出せない。抜本的で普遍的な対策が求められている。

さらにコメントすれば、①に対しては、最近では、欧米のみならず日本や韓国でも、失業問題やワーキングプア問題の深刻化とともにベーシック・インカムの議論が盛んになってきたことを付け加える必要がある。そして、②には、NGOと労働組合とキリスト教会が主導して、ナミビアの村で2年間行われて、飢餓と貧困の解消のみならず、小規模事業で村経済の活性化をもたらした導入実験の成功を付け加えることができる (Haarman[2009])。

③については、グローバル・ベーシック・インカムの導入が人類史的な社会変革をもたらす可能性について上述のように多方面から議論され、グローバルな社会運動を結び付けるビジョンとなってくることが、現実を生み出す力となることを強調しておきたい。

おわりに

グローバル・ベーシック・インカムは、人類史的な世界市場発展の末に、ついに人類が共同で生み出しつつある新しい、自由な共同体の理念である。それは、ソ連東欧社会主義の失敗によって色褪せた共産主義の理想と、テロと貧困と飢餓と地球環境危機を生み出したグローバル資本主義の失敗によって色褪せた資本主義的自由社会の理想に替わって、これからの人類を突き動かして現実を創り出す普遍的な理念となる可能性をもっている。

【参考文献】

Bhagwati, Jagdish [2004] *In Defense of Globalization*, Oxford University Press (ジャグディシュ・バグワティ『グローバリゼーションを擁護する』鈴木主悦・桜井緑美子訳, 日本経済新聞出版社, 2005年)。

- Collier, Paul [2008] *The Bottom Billion: Why the Poorest Countries are Failing and What Can Be Done About it*, Oxford University Press: Oxford (ポール・コリアー『最底辺の10億人—最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か?』中谷和男訳, 日経BP社, 2008年) .
- [2009] *Wars, Guns, and Votes: Democracy in Dangerous Places*, Harper: New York (『民主主義がアフリカ経済を殺す—最底辺の10億人の国で起きている真実』甘糟智子訳, 日経BP社, 2010年) .
- Easterly, William [2006] *The White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So Little Good*, The Penguin Books(ウィリアム・イースタリー『傲慢な援助』小浜裕久他訳, 東洋経済新報社, 2009年).
- FAO [2009] *The State of Food Insecurity in the World 2009*, Food and Agriculture Organization of the United Nations.
- Frankman, Myron J. [2004] *World Democratic Federalism: Peace and Justice Invisible*, Palgrave-Macmillan.
- Global Basic Income Foundation [2004] “Global Basic Income: Definition and Arguments,” in *Global Basic Income Foundation*, (<http://www.globalincome.org/index.html> : 2009年5月31日取得).
- Haarmann, Claudia, et al. [2009] *Making Difference! The BIG in Namibia: Basic Income Grant Pilot Project Assessment Report, April 2009*, Basic Income Grant Coalition(BIG Coalition Namibia, (<http://www.bignam.org/index.html>) のサイトからアクセスできる).
- Hart, Stuart L. [2005] *Capitalism at the Crossroads: The Unlimited Business Opportunities in Solving the World's Most Difficult Problems*, Pearson Education, Inc., (スチュアート・L・ハート『未来をつくる資本主義—世界の難問をビジネスは解決できるか—』石原薫訳, 英治出版, 2008年).
- Okanouchi, Tadashi [2010], “Is Global Basic Income Economically Feasible?” Paper Presented at BIEN 2010 Conference held at Sao Paulo.
- Piasecki, Bruce [2007] *World Inc.*, Sourcebooks, Inc. (ブルース・ピアスキー『ワールドインク—なぜなら、ビジネスは政府よりも強いから』東方雅美訳, 英治出版, 2008年) .
- Pogge, Thomas [2008] *World Poverty and Human Rights (2nd Edition)*, Polity Press(トマス・ポグ『なぜ遠くの貧しい人への義務があるか—世界的貧困と人権』立岩真也監訳, 生活書院, 2010年).

- Prahalad, C.K. [2005] *The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Eradicating Poverty through Profits*, Pearson Education, Inc. (C.K.プラハラード『ネクスト・マーケット—「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略』スカイライト・コンサルティング訳, 英治出版, 2005年).
- Rajan, Raghuram G., and Luigi Zingales [2003] *Saving Capitalism from the Capitalists: Unleashing the Power of Financial Markets to Create Wealth and Spread Opportunity*, Crown Business (ラグラム・ラジャン、ルイジ・ジンガレス『セイヴィング キャピタリズム』堀内昭義他訳, 慶応義塾大学出版会、2006年)
- Sachs, Jeffrey [2005] *The End of Poverty: How We Can Make It Happen in Our Lifetime*, London, etc.: Penguin (ジェフリー・ザックス『貧困の終焉—2025年までに世界を変える』鈴木主税・野中邦子訳, 早川書房) .
- Stiglitz, Joseph E. [2002] *Globalization and its Discontents*, W.W.Norton & Co.(ジョセフ・E・スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主悦訳, 徳間書店, 2002年).
- 岡野内 正 [2001]「人権基準による多国籍企業の規制について」『国際社会への多元的アプローチ』(大阪外国語大学国際関係講座) 第1号.
- [2002]「WTOのためのアフガン戦争」『日本の科学者』第37巻2号.
- [2004]「代替開発戦略覚書—D. コーテンにおける階級、ジェンダー、ネイション、エコロジー、公共圏—」(上) (下) 『アジア・アフリカ研究』第376号, 第377号.
- [2006]「植民地化不正義審判所の可能性—最近の先住民研究に触発されての一試論—」『アジア・アフリカ研究』第382号.
- [2008-9]「パレスチナ問題を解く鍵としてのホロコーストとナクバ」上・中・下『アジア・アフリカ研究』第389号, 390号, 392号.
- [2009]「<民族>を超える<部族>—『暴力の文化』を克服する公共圏の創出」佐藤成基編『ナショナリズムとトランスナショナリズム』法政大学出版局.
- [2010]「地球人手当の理論序説」『社会志林』(法政大学社会学部学会) 第57巻第2号.
- 片山博文 [2008]「環境財政構想としてのベーシック・インカム」『桜美林エコノミックス』第55号.
- ポグゲ[2010]「日本語版への序文」(Pogge[2008]邦訳本に所収).